島根県の公共事業費、許可業者数及び建設産業にかかる雇用対策の方針等の変遷

【資料1】

[鳥根県公共事業費の推移]

(単位·億円)

「四」以ハコハテル	スマルエンコ													_	- · /6/1 J/
年 度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
県単公共事業	467	566	573	547	437	425	258	153	129	79	50	91	99	77	73
補助公共事業	727	1,140	921	884	892	747	660	592	549	524	499	502	625	563	414
合計	1,194	1,706	1,494	1,430	1,329	1,172	918	745	678	604	549	593	724	640	487

※ 島根県土木部資料

[皀根 旦内 小 土 丁 車 保 訂 詰 負 全 類 の 堆 移]

(畄位・倍四)

「田似木パム六工	于小叫明只	を立て付いて	<u>1</u> 91											(-	平位.1817
年 度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
国		653	425	562	500	416	361	290	434	442	553	643	325	354	
独立行政法人		208	250	192	159	119	72	107	136	111	83	103	95	69	
県		1,847	1,594	1,389	1,377	1,216	1,002	805	724	653	583	595	646	711	
市町村		1,200	1,107	896	859	949	728	666	605	568	504	454	612	539	
その他		207	208	145	216	156	78	97	27	67	46	47	32	61	
合計		4,115	3,584	3,184	3,111	2,856	2,241	1,965	1,926	1,841	1,769	1,842	1,710	1,734	

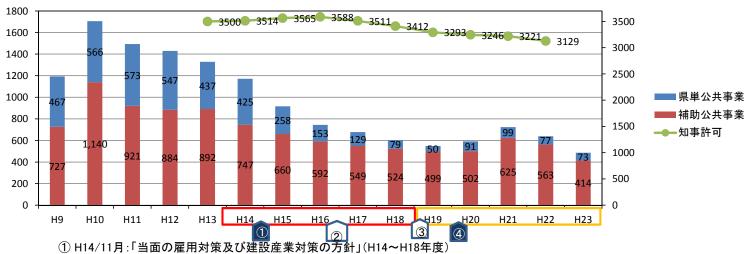
※ 出典:前払金保証実績統計年報(保証事業会社協会)

「鳥根県内建設許可業者の推移]

(単位·業者)

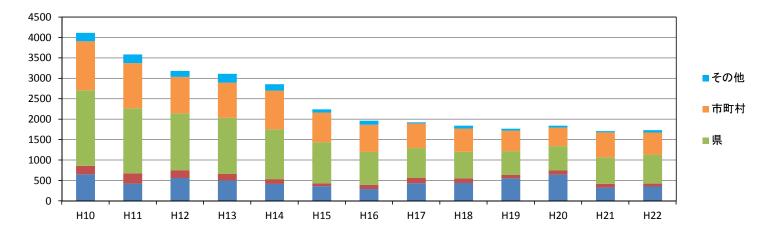
		エリシコ												\-	T I - 1 - 1 - 1
年 度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
知事許可					3,500	3,514	3,565	3,588	3,511	3,412	3,293	3,246	3,221	3,129	
大臣許可					71	67	71	75	71	69	63	59	55	50	
計					3,571	3,581	3,636	3,663	3,582	3,481	3,356	3,305	3,276	3,179	

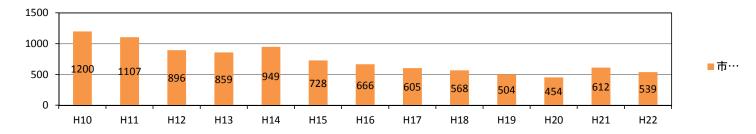
※ 島根県土木部資料

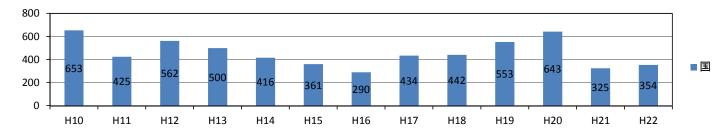


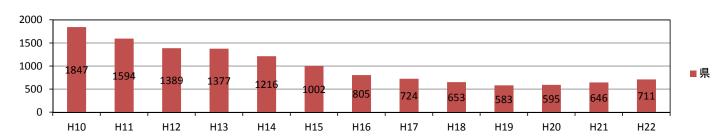
- ② H17/3月:「建設産業の実態と構造改善の指針」(H17~H18年度)
- ③ H19/2月:「今後の雇用対策及び建設産業対策の基本的な考え方」(H19/2~H19/11)
- ④ H19/11月:「島根県総合雇用対策の方針」(H19~H23年度)
- ※ 公共工事費(平成23年度当初)は約500億円で、ピーク時(平成10年度)から約70%減。 公共工事費はH13年度から急激に減少しているが、許可業者数はH13年度からH16年度にかけ許可業者数が若干増加し H16年度がピークの3588業者からH22年度末で約13%減の3129業者となっている。

【資料1】







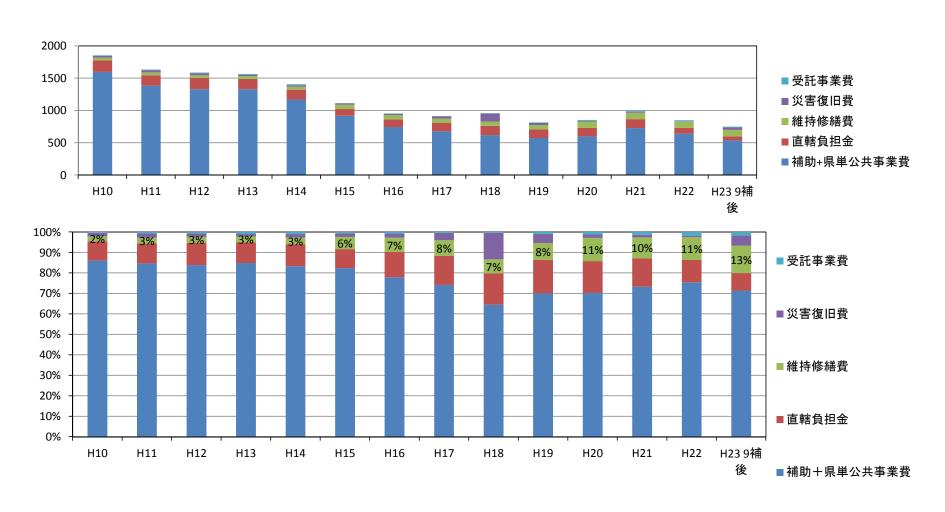


島根県土木部公共事業費の推移(一般会計+特別会計) 【事業費ベース】

【資料1】

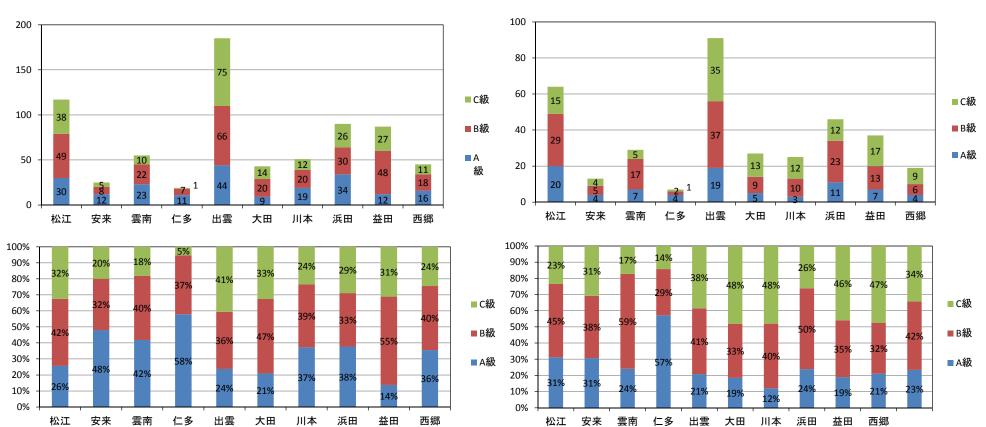
田	壮		億	Ш
里	11/	•	1思	щ

														\-	中世
	事業区分	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23 9補後
公	補助公共事業	1044.92	816.79	749.02	732.42	587.88	476.36	401.34	362.92	346.69	337.3	312.89	324.16	343.27	410.29
共	県単公共事業	552.24	568.3	581.08	596.53	584.06	441.92	343.29	314.94	270.61	235.39	286.25	403.62	298.5	125.24
	計	1597.16	1385.09	1330.1	1328.95	1171.94	918.28	744.63	677.86	617.3	572.69	599.14	727.78	641.77	535.53
直轄負担		175.57	160.16	174.12	159.87	151.7	104.13	118.13	129.17	145.83	133.78	132.94	138.09	91.76	63.96
維持修繕	費	44.71	44.59	44.81	43.89	45.4	66.29	67.05	69.93	66.03	67.09	96.07	100.58	94.33	100.4
災害復旧	費	31.33	34.01	27.82	18.3	23.03	19.43	19.33	32.49	123.91	35.78	14.05	13.11	6.69	37.86
受託事業	費	7.31	11.62	9.88	15.52	14.51	7.02	7.06	4.37	3.99	8.13	10.78	13.11	15.38	12.17
公共事業	費合計	1856.08	1635.47	1586.73	1566.53	1406.58	1115.15	956.2	913.82	957.06	817.47	852.98	992.67	849.93	749.92



	地区	許可業者数	A級 4千万円以上	B級 1千万円以上	C級 1千万円未満
	松江	274	30	49	38
	安来	68	12	8	5
	雲南	106	23	22	10
	仁多	26	11	7	1
土木一式	出雲	354	44	66	75
	大田	70	9	20	14
	川本	73	19	20	12
	浜田	155	34	30	26
	益田	148	12	48	27
	西郷	63	16	18	11
	合計	1337	210	288	219

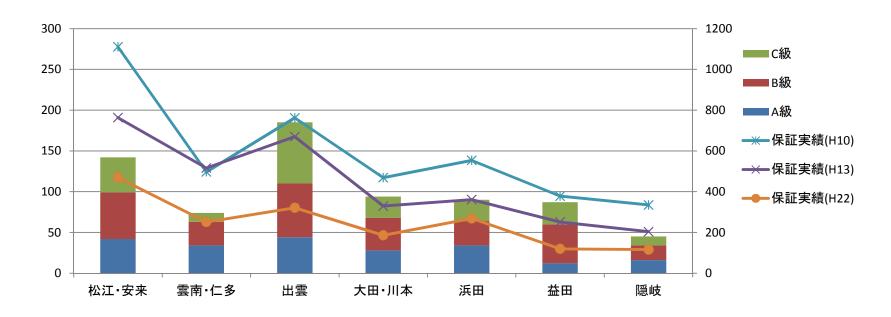
			A級	B級	C級
	地区	許可業者数		***	1千万円未満
	松江	243	20	29	15
	安来	51	4	5	4
	雲南	89	7	17	5
	仁多	17	4	2	1
建築一式	出雲	258	19	37	35
	大田	61	5	9	13
	川本	44	3	10	12
	浜田	136	11	23	12
	益田	111	7	13	17
	西郷	38	4	6	9
	合計	1048	84	151	123



土木一式許可業者格付け企業数と保証実績の比較

【資料3】

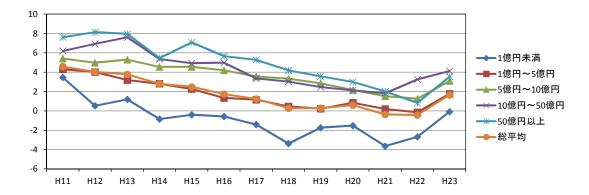
地区	A級	B級	C級	保証実績(H10)	保証実績(H13)	保証実績(H22)
松江·安来	42	57	43	1,111	763	469
雲南·仁多	34	29	11	497	516	251
出雲	44	66	75	762	670	321
大田・川本	28	40	26	469	329	186
浜田	34	30	26	554	361	268
益田	12	48	27	378	251	119
隠岐	16	18	11	335	204	116



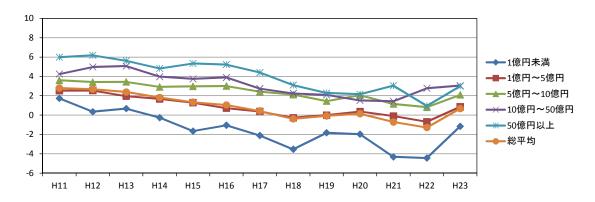
県内建設業者の規模別財務状況 ^[総資本経営利益率]

【資料4】

	上半]												<u>(単位:%)</u>
年 度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
1億円未満	3.45	0.52	1.18	-0.85	-0.40	-0.58	-1.41	-3.38	-1.74	-1.53	-3.65	-2.69	-0.09
1億円~5億円	4.29	4.01	3.19	2.80	2.26	1.34	1.15	0.46	0.23	0.84	0.19	-0.16	1.77
5億円~10億円	5.41	4.97	5.29	4.55	4.54	4.20	3.56	3.32	2.84	2.17	1.52	1.26	3.09
10億円~50億	6.19	6.93	7.61	5.36	4.92	4.98	3.35	3.02	2.46	2.11	1.82	3.25	4.12
50億円以上	7.61	8.14	7.95	5.45	7.07	5.66	5.27	4.18	3.57	2.99	2.01	0.83	3.54
総平均	4.58	4.03	3.77	2.80	2.48	1.74	1.24	0.28	0.28	0.59	-0.37	-0.44	1.65



[完成工事高経常	常利益率]												(単位:%)
年 度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
1億円未満	1.73	0.35	0.67	-0.27	-1.66	-1.05	-2.11	-3.53	-1.83	-1.98	-4.32	-4.44	-1.16
1億円~5億円	2.52	2.54	1.96	1.67	1.28	0.72	0.37	-0.28	-0.02	0.36	-0.10	-0.70	0.86
5億円~10億円	3.59	3.41	3.43	2.91	2.97	3.00	2.42	2.12	1.45	2.06	1.15	0.81	2.09
10億円~50億	4.24	4.97	5.06	3.97	3.74	3.89	2.74	2.24	2.08	1.51	1.42	2.77	3.04
50億円以上	5.98	6.18	5.61	4.82	5.33	5.22	4.40	3.10	2.28	2.15	3.04	0.94	2.99
総平均	2.79	2.67	2.38	1.82	1.33	1.03	0.42	-0.39	-0.08	0.14	-0.71	-1.28	0.68



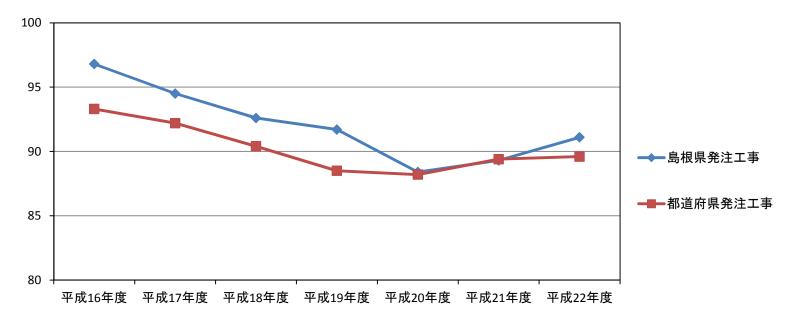
県土木部発注工事の落札率推移

【資料5】

対象;県土木部発注工事(随意契約除く)

	落木	1、率(%)
年 度	島根県発注工事	都道府県発注工
平成16年度	96.8	93.3
平成17年度	94.5	92.2
平成18年度	92.6	90.4
平成19年度	91.7	88.5
平成20年度	88.4	88.2
平成21年度	89.3	89.4
平成22年度	91.1	89.6

※ 島根県土木部建設産業対策室



島根県建設産業実態調査結果概要

調査について

資料6

■調査対象者: 平成23・24年度島根県入札参加資格申請建設業者(1138社)

■調査時期:平成23年1月

■回答数:347社

調査結果概要

●建設業を取り巻く経営環境については、 「急速に厳しくなる」、「徐々に厳しくなる」を 合わせて約88%の企業がまだまだ厳しくな るという認識を持っている。(図1より) 図1

0 0%

●会社の将来性についても不透明感があり、公共事業の削減は死活問題であると の危惧がある。(図2より)

図2

公共事業の削減は死活問題であり会社の将来性は厳しい

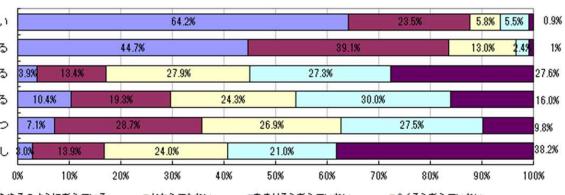
経営体質強化(内部強化)により公共事業の削減に対応する

合併等により公共事業の削減に対応する 3.9%

経営多角化、新分野進出によって生き残っていける

景気の回復と企業の淘汰を待つ

廃業もやむなし 8.0%



■そのように考えている

■ややそのように考えている

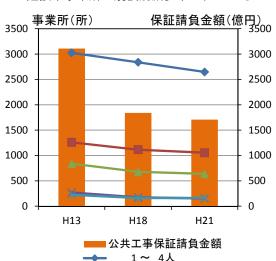
ロどちらでもない

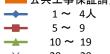
口あまりそう考えていない

■全くそう考えていない

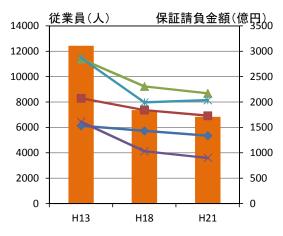
年 度	H13	H18	H21	H13→H18	H18→H21	H13→H21
建設業事業所数(所)	5,624	4,974	4,655	-11.6%	-6.4%	-17.2%
1 ~ 4人	3,025	2,839	2,648	-6.1%	-6.7%	-12.5%
5 ~ 9	1,260	1,117	1,054	-11.3%	-5.6%	-16.3%
10 ~ 19	842	681	639	-19.1%	-6.2%	-24.1%
20 ~ 29	271	176	152	-35.1%	-13.6%	-43.9%
30 ∼	226	161	162	-28.8%	0.6%	-28.3%
建設業従業員数(人)	43,758	34,433	32,723	-21.3%	-5.0%	-25.2%
1 ~ 4人	6,131	5,723	5,351	-6.7%	-6.5%	-12.7%
5 ~ 9	8,299	7,375	6,923	-11.1%	-6.1%	-16.6%
10 ~ 19	11,402	9,235	8,695	-19.0%	-5.8%	-23.7%
20 ~ 29	6,442	4,124	3,603	-36.0%	-12.6%	-44.1%
30 ∼	11,484	7,976	8,151	-30.5%	2.2%	-29.0%
公共工事保証請負金額	3,111	1,841	1,710	-40.8%	-7.1%	-45.0%
建設許可業者数	3,571	3,481	3,276	-2.5%	-5.9%	-8.3%
- 古典のは小人類の刺人!	- LL 💉 7+1-5	ᇺᇎᅮᆇᆂ	米ケナン レッドフキ	+=几米市米:	*** 1 + 1 + 1 + 1 + 1	ナルナン

※ 公共工事費の減少金額の割合に比べ、建設許可業者数および建設業事業数は減少していない。 建設業事業所の規模別減少率は、H13からH18の方がH18からH21に比べ大きい。

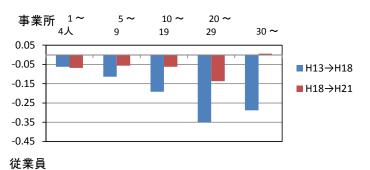


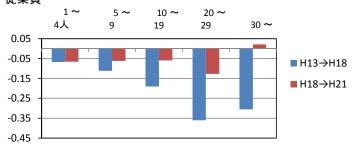








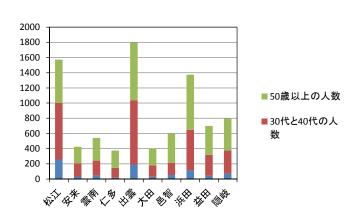


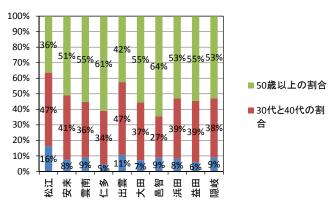


(人)

	松江	安来	雲南	仁多	出雲	大田	邑智	浜田	益田	隠岐	全体
29歳以下の人数	256	33	48	17	191	29	53	114	42	72	855
30代と40代の人数	744	176	194	129	844	151	161	532	276	303	3,510
50歳以上の人数	573	217	299	229	763	224	387	729	382	421	4,224
従業員合計	1,573	426	541	375	1,798	404	601	1,375	700	796	8,589
29歳以下の割合	16%	8%	9%	5%	11%	7%	9%	8%	6%	9%	10%
30代と40代の割合	47%	41%	36%	34%	47%	37%	27%	39%	39%	38%	41%
50歳以上の割合	36%	51%	55%	61%	42%	55%	64%	53%	55%	53%	49%

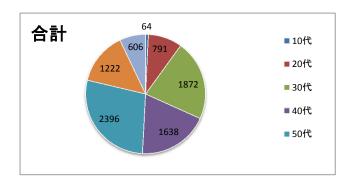
※ 全国のデータ: 29歳以下の割合11.6%(約12%)、55歳以上の割合33.1%(約33%) 島根県は、29歳以下の割合が松江、出雲以外は10%を下回っており、50歳以上の割合は、50%以上と高齢化が進行している。 島根県は、29歳以下の制合か松江、山岳東が下はいる。「ロン、の、、、、、、 高齢者の雇用対策としては、建設業は大きく貢献をしている。 若年入職者が急激に減少しており、高齢化が顕著なため、次世代への技術継承が大きな課題である。 島根県建設業協会調査資料2011





(人)

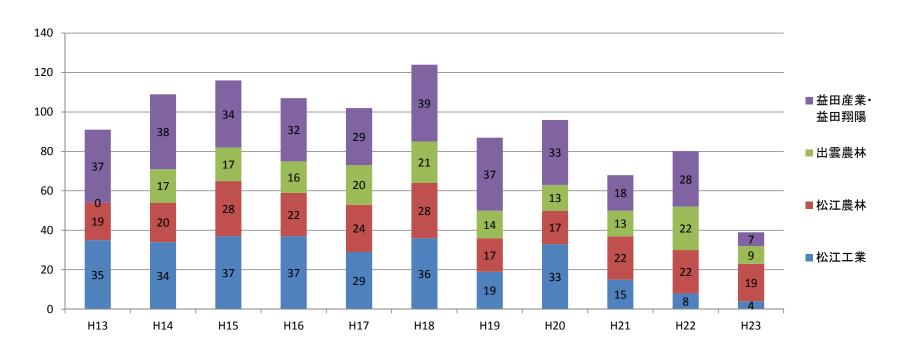
地区		合計											
地区	10代	20代	30代	40代	50代	60代	65歳以上	計					
松江	21	235	407	337	350	155	68	1, 573					
化工	1. 3%	14. 9%	25. 9%	21.4%	22. 3%	9.9%	4. 3%	1, 373					
安来	8	25	102	74	125	64	28	426					
女木	1. 9%	5. 9%	23. 9%	17. 4%	29. 3%	15.0%	6.6%	420					
雲南	4	44	99	95	139	105	55	541					
云田	0. 7%		18. 3%	17. 6%	25. 7%	19.4%	10. 2%	% 341					
仁多	0	17	65	64	112	75	42	375					
L 3	0.0%		17. 3%	17. 1%	29. 9%	20.0%	11. 2%	3/5					
出雲	13	178	483	361	454	202	107	1, 798					
ш去	0. 7%	9.9%	26. 9%	20. 1%	25. 3%	11. 2%	6.0%	1, 790					
大田	1	28	78	73	112	81	31	404					
ΛШ	0. 2%		19. 3%	18. 1%	27. 7%	20.0%	7. 7%	404					
邑智	1	52	81	80	181	123	83	601					
B B	0. 2%		13. 5%	13.3%	30. 1%	20. 5%	13. 8%	001					
浜田	9	105	257	275	439	195	95	1, 375					
дШ	0. 7%	7. 6%	18. 7%	20.0%	31. 9%	14. 2%	6. 9%	1, 070					
益田	2	40	149	127	234	99	49	700					
шп	0. 3%	5. 7%	21. 3%	18. 1%	33. 4%	14. 1%	7. 0%	/()()					
隠岐	5	67	151	152	250	123	48	796					
心叹	0. 6%		19.0%	19.1%	31. 4%	15. 5%	6.0%	730					
合計	64		1, 872	1, 638	2, 396		606	8, 589					
	0. 7%	9. 2%	21. 8%	19.1%	27. 9%	14. 2%	7. 1%	0, 009					



県立高校の土木系を専攻する生徒数の推移

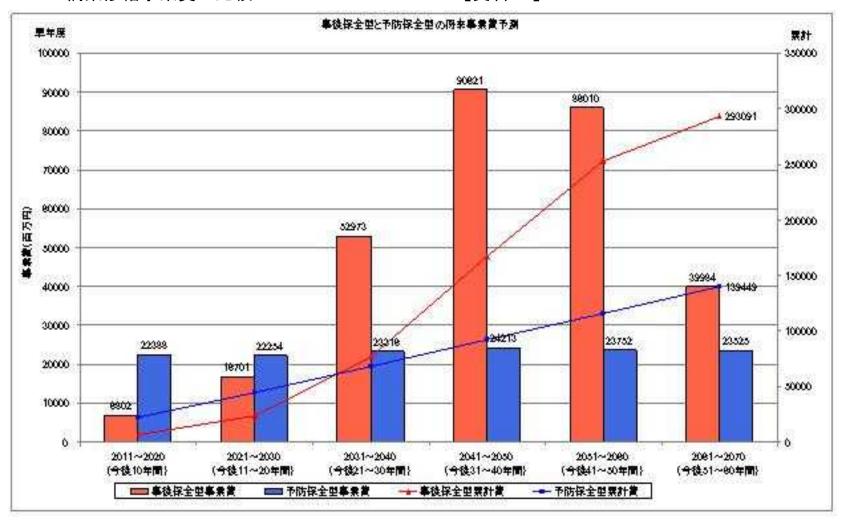
【資料9】

学校名	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
松江工業	35	34	37	37	29	36	19	33	15	8	4
松江農林	19	20	28	22	24	28	17	17	22	22	19
出雲農林		17	17	16	20	21	14	13	13	22	9
益田産業・益田翔陽	∄ 37	38	34	32	29	39	37	33	18	28	7
	91	109	116	107	102	124	87	96	68	80	39



橋梁修繕事業費の比較

【資料10】



建設産業対策の実績と課題

【資料11】

1. 建設産業対策の現状

建設業者の多角化、新分野進出、経営合理化等の支援施策の概要と実績は以下のとおり。

①新分野進出支援事業助成金

新分野進出のための調査研究と新分野に進出した事業の拡張または販路拡大に向けた 取り組みに対し、その費用を助成。

◆補助率2/3、1社あたり上限 700千円

<u>▼ 1107-7</u>	, 	<u> </u>	<u> </u>		•				
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	計
助成件数	4	14	38	18	10	17	22	17	140
うち進出件数	2	3	15	6	4	11	12	8	61
準備中	0	0	1	1	3	3	2	2	12
雇用数	10	9	36	15	16	48	65	27	226

雇用数=新分野事業の常勤従業員+パート及び建設業との兼務(常勤従業員+パート)

②新分野進出促進事業補助金

新分野進出するために要する初期投資と拡張に要する経費を補助。

◆補助率 1/3 1社あたり上限 4.000千円

4 11053 1 17 0 1 E037G 7 E DX 17 0 0 0 1 1 3											
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	計		
補助件数			-	6	0	12	10	12	40		
雇用数	_	_	_	10	0	100	53	49	212		

③建設産業活性化事業

建設産業と市町村等が連携して地域の課題への対応を検討するために設置した地域協議会を支援。

4経営革新トップセミナー

経営革新・新分野進出等に関わるセミナーを開催。

<u> </u>	771 73 21 2	<u>. H. 7, 1 – 17</u>		<u> </u>	ш 0				
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	計
開催回数		6	6	5	4	2	3	2	28
参加人数	_	236	310	411	256	27	122	73	1435

⑤経営改善アドバイザー派遣事業

財務管理・生産管理・マーケティングなどの経営革新や新分野進出及び事業承継等を検討している建設業者、建設関連業者を対象に専門家を派遣。

◆補助率 10/10

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	計
派遣企業数		44	57	54	51	53	60	98	417

6建設産業総合相談事業

建設業者が経営合理化や新分野進出に取り組む際の相談窓口を商工会議所・商工会に 設置するとともに、専任の経営指導員を配置し専門的な相談ができる体制を整備。

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	計
相談企業数	_	_	447	458	450	489	466	431	2741

(7)「しまね・ハツ・建設ブランド」市場開拓事業

県内建設業者等が保有する独自の新技術・新工法の販路開拓のための経費の一部を助成。

◆補助率 1/2 1社あたりの上限 1,000千円

	H20	H21	H22	計
助成金交付技術数	4	8	13	25
県外契約件数	74	87	97	258
県外契約金額(百万円)	75.8	464.1	220.6	760.5